

氏名(本籍)	川島一夫(東京都)
学位の種類	教育学博士
学位記番号	博乙第562号
学位授与年月日	平成2年1月31日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
審査研究科	心理学研究科
学位論文題目	愛他行動を規定する認知機能の役割
主査	筑波大学教授 教育学博士 高野清純
副査	筑波大学教授 教育学博士 杉原一昭
副査	筑波大学教授 堀洋道
副査	筑波大学教授 長谷川栄
副査	筑波大学助教授 藤田和弘
副査	筑波大学教授 教育学博士 市村操一

論文の要旨

(1) 本論文の構成

本論文は8章、本文275頁(実験18)、引用文献13頁などからなっている。

(2) 目的

児童の愛他行動を規定する要因は多様であるが、本論文ではとくに促進的個人内要因と情況的抑制的要因がとりあげられた。まず、愛他心と愛他主義という概念を基礎とした愛他行動が、向社会的行動や援助行動との関連によって定義された。さらに、本論文では、愛他行動は緊急度とコストに関して、体系的に4種に分類された。すなわち、愛他行動Ⅰは寄付行動、愛他行動Ⅱは救助行動、愛他行動Ⅲは特別な状況下での援助行動、愛他行動Ⅳは一般的な援助行動である。この中、愛他行動Ⅲは本論文では取り扱われない。

これらの愛他行動は機能する認知機能の影響の仕方によって、異なった発達の様相を呈するであろうと仮定された。すなわち、愛他行動を促進する個人内要因と抑制的に機能する情況要因との相互作用によって、それぞれの愛他行動は異なった発達曲線を示すであろうと考えられた。

本論文の第一の目的は、この過程の検証にある。第二の目的は、これら三種の愛他行動の一貫性を検証することである。さらに、促進的個人内要因として社会的地位、原因帰属、社会的規範や責任、性差、公平感や互惠感を取り上げ、それらの要因の愛他行動への影響を明らかにしようとする。また、情況要因としての物理的コント、他者の存在、ムード、親密度が、愛他行動にどのような抑制的影響を及ぼすかが検討される。

(3) 被検児

都内と長野県内の幼児，小学校2，4，6，年の児童で，総数は1748名（男女ほぼ同数）であった。18の実験は，すべて個別に実施された。

（4）方法と結果

① 寄付行動の年齢的变化

ボーリングゲームによって得たトークンを，“かわいそうなこどものはこ”に入れた数が測定された。その結果，寄付行動は4年生を過ぎてから急上昇することが明らかにされた。他者の存在の影響は，6年生にのみ認められた。

② 救助行動の年齢的变化

アンケートに答えている部屋の隣室で救助を呼ぶ声に対する反応を観察する。救助行動を示した児童の割合は，年齢とともに上昇したが，行動を起こすまでの潜時は，年齢とともに減少を示した。他者の存在は総ての年齢で，救助行動を減少させた。しかし，6年生だけは，他者が離れて存在する場合に，救助行動の減少は認められなかった。

③ 援助行動の年齢的变化

実験者の散乱させた筆記用具を拾うのを手伝うかどうか，援助行動の指標とされた。援助行動を示す児童の割合は，年齢の増加につれて上昇したが，潜時には有意な変化は見いだされなかった。他者の存在する場面では，離れた場所にいる場合に多くの援助が観察された。

④ 愛他行動の一貫性

3種の愛他行動の間には，有意な相関関係は認められなかった。この結果に基づいて，これらの愛他行動の測度は，バッテリーとして考えるべきであることが示唆された。しかし，これらの3種の愛他行動のすべてに愛他的であった児童の数は，6年生で急に増加する傾向を示した。また，愛他行動についての自己認知と実際の愛他行動の間には有意な関係が認められた。その関係は，男児より女児において明白であった。

⑤ 愛他行動に及ぼす促進的個人内要因の影響

ゲスフーテストによって測定された社会的地位と3種の愛他行動の間には，有意な関係が観察された。つまり，社会的地位の高いほど多くの愛他行動が見出されたのである。また，促進的個人内要因として重視される5種の帰属の位置と，寄付行動を学習させるための3種の手続きとからなる要因配置実験が試みられた。その結果，トークンカードの寄付枚数は，モデリング条件とモデリング条件＋直接教示条件の下で多く，般化の効果も認められた。また，外的帰属より内的帰属群に，多くの枚数の寄付が見出された。さらに公平，不公平条件下における寄付行動が検討され，報酬を得るのが正当であると認められる場合より，不当と判断した場合に，多くの寄付行動が行なわれることが明らかにされた。

⑥ 愛他行動に及ぼす抑制的情况要因の影響

ボーリングゲームで得た報酬が大きい場合と小さい場合における寄付行動が観察され，報酬が小さい場合に多く寄付行動が認められた。また，コストの大きいほど，寄付行動の減少することが確認された。その傾向は，学年が進むにつれて顕著になることが見出された。また，レバー

引きゲームで獲得したトークンを寄付する場合、存在する人物の性と親密度の影響が問題にされた。その結果、親密—大人—女性条件と未知—大人—女性条件、親密—子ども—女性条件下で、多くの寄付行動が観察された。しかし、被援助者の親密度との間には有意な関係は認められなかった。寄付についての誘導条件を加えた場合には、中立条件下においてのみ、被援助者への寄付が有意義に多く見いだされた。最後に、紙芝居によって醸成されたポジティブとネガティブなムードの寄付行動に及ぼす影響が取り上げられた。結果は、ポジティブなムード条件下で多くの寄付が行なわれる傾向が明らかにされた。しかし、他者が存在しない場合には、むしろ、ネガティブなムードの下で、寄付枚数の増加する傾向が見い出されている。

審 査 の 要 旨

本研究は、これまで莫大な研究がなされながら、ほとんど試みられていなかった、愛他行動の発達についての組織的な研究を、多数の被験児を対象に実施し、特徴的な発達曲線を見いだしたことに価値を認めることができる。また、愛他行動に影響すると考えられる実に多くの要因を、促進的個人内要因と抑制的情況要因とに分類し、体系的にその影響の様相を解明したことも高く評価することができよう。さらに、多数の愛他行動を4種に範疇化した考え方には、独創的なものが認められる。

しかし、愛他行動に及ぼすと考えられるあまりにも多くの要因を取り上げ過ぎた嫌いがあり、一般に研究内容が平板に終始したという批判がなされるのはやむえないかも知れない。また、本論文で用いられている認知機能の定義が不明確で、誤解を招く恐れのあることも指摘されている。今後、価値基準の内在化の問題を深めていく余地の残されていることなどの指摘も可能であるが、これは今後に残された問題ということができると考えられる。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。